

独立監査人の監査報告書

令和8年5月22日

学校法人 調布学園
理事会 御中

高橋 龍 公認会計士事務所
東京都中央区

公認会計士

高橋 龍

小林 仁子 公認会計士事務所
神奈川県横浜市

公認会計士

小林 仁子

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私たちは、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人調布学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私た

ちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、

入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私たちは、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人調布学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

令和8年 3月31日

学校法人調布学園
(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(14,762,960,071)	(15,032,228,925)	(△ 269,268,854)
有形固定資産	(10,554,379,412)	(10,819,968,795)	(△ 265,589,383)
土 地	2,920,983,409	2,920,983,409	0
建 物	6,686,986,676	6,923,925,577	△ 236,938,901
構 築 物	103,221,322	116,622,479	△ 13,401,157
教育研究用機器備品	247,045,990	288,619,048	△ 41,573,058
管理用機器備品	16,050,409	17,820,966	△ 1,770,557
図 書	564,994,555	549,600,689	15,393,866
車 両	1,149,051	2,396,627	△ 1,247,576
建 設 仮 勘 定	13,948,000	0	13,948,000
特 定 資 産	(3,129,200,000)	(3,031,560,000)	(97,640,000)
第3号基本金引当特定資産	507,000,000	500,800,000	6,200,000
減価償却引当特定資産	2,291,400,000	2,215,060,000	76,340,000
退職給与引当特定資産	330,800,000	315,700,000	15,100,000
その他の固定資産	(1,079,380,659)	(1,180,700,130)	(△ 101,319,471)
電 話 加 入 権	1,445,483	1,445,483	0
ソフトウェア	7,428,697	8,719,747	△ 1,291,050
有 価 証 券	1,070,240,479	1,170,135,453	△ 99,894,974
差 入 保 証 金	266,000	112,000	154,000
長 期 前 払 金	0	287,447	△ 287,447
流動資産	(8,859,999,367)	(8,570,867,524)	(289,131,843)
現 金 預 金	8,730,373,632	8,483,810,006	246,563,626
未 収 入 金	125,117,946	81,078,450	44,039,496
販 売 用 品	2,882,523	3,053,724	△ 171,201
前 払 金	1,163,162	2,258,794	△ 1,095,632
立 替 金	459,340	526,550	△ 67,210
預 け 金	2,764	140,000	△ 137,236
資産の部合計	(23,622,959,438)	(23,603,096,449)	(19,862,989)
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(889,131,351)	(918,633,754)	(△ 29,502,403)
長 期 借 入 金	444,400,000	499,950,000	△ 55,550,000
退職給与引当金	443,265,351	417,371,754	25,893,597
預 り 保 証 金	1,466,000	1,312,000	154,000
流動負債	(715,971,288)	(564,119,454)	(151,851,834)
短 期 借 入 金	55,550,000	55,550,000	0
未 払 金	114,059,910	77,597,934	36,461,976
前 受 金	352,885,000	365,895,000	△ 13,010,000
預 り 金	51,344,200	65,076,520	△ 13,732,320
賞 与 引 当 金	142,132,178	0	142,132,178
負債の部合計	(1,605,102,639)	(1,482,753,208)	(122,349,431)
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(17,774,720,430)	(17,731,365,921)	(43,354,509)
第1号 基本金	17,030,720,430	16,993,565,921	37,154,509
第3号 基本金	507,000,000	500,800,000	6,200,000
第4号 基本金	237,000,000	237,000,000	0
繰越収支差額	(4,243,136,369)	(4,388,977,320)	(△ 145,840,951)
翌年度繰越収支差額	4,243,136,369	4,388,977,320	△ 145,840,951
純資産の部合計	(22,017,856,799)	(22,120,343,241)	(△ 102,486,442)
負債及び純資産の部合計	(23,622,959,438)	(23,603,096,449)	(19,862,989)

事業活動収支計算書

令和7年 4月 1日から

令和8年 3月31日まで

学校法人調布学園

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(2,256,975,000)	(2,278,057,350)	(△ 21,082,350)
		授 業 料	1,240,355,000	1,253,974,000	△ 13,619,000
		入 学 金	187,180,000	188,100,000	△ 920,000
		実験実習料	7,186,000	7,214,800	△ 28,800
		施設設備資金	581,410,000	588,368,000	△ 6,958,000
		教育充実費	165,203,000	165,136,800	66,200
		基本保育料	18,123,000	17,658,750	464,250
		特定保育料	4,268,000	4,262,500	5,500
		施設等利用給付費	53,250,000	53,342,500	△ 92,500
		手 数 料	(42,050,000)	(40,792,222)	(1,257,778)
		入学検定料	35,908,000	34,654,000	1,254,000
		試 験 料	100,000	20,000	80,000
		証明手数料	1,115,000	1,027,400	87,600
		入園受入準備費	3,450,000	3,600,000	△ 150,000
		その他の手数料	1,477,000	1,490,822	△ 13,822
		寄 付 金	(19,345,000)	(22,662,980)	(△ 3,317,980)
		特別寄付金	15,725,000	18,001,740	△ 2,276,740
		一般寄付金	3,620,000	4,520,000	△ 900,000
		現物寄付	0	141,240	△ 141,240
		経常費等補助金	(1,200,475,000)	(1,210,826,772)	(△ 10,351,772)
		国庫補助金	277,020,000	273,629,925	3,390,075
		地方公共団体補助金	687,153,000	680,480,209	6,672,791
		施設型給付費	236,302,000	256,716,638	△ 20,414,638
		付随事業収入	(44,587,000)	(47,693,608)	(△ 3,106,608)
		補助活動収入	34,603,000	37,503,864	△ 2,900,864
		受託事業収入	9,984,000	10,189,744	△ 205,744
		雑 収 入	(114,540,000)	(90,347,535)	(24,192,465)
		施設設備利用料	13,612,000	13,984,591	△ 372,591
		退職金団体交付金収入	93,700,000	66,662,737	27,037,263
		研究関連収入	3,250,000	3,264,000	△ 14,000
		その他の雑収入	3,978,000	6,436,207	△ 2,458,207
		教育活動収入計	(3,677,972,000)	(3,690,380,467)	(△ 12,408,467)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人 件 費	(2,345,915,000)	(2,296,634,676)	(49,280,324)
		教員人件費	1,596,629,000	1,561,948,128	34,680,872
		職員人件費	461,621,000	462,927,010	△ 1,306,010
		役 員 報 酬	20,000,000	19,899,833	100,167
		退職給与引当金繰入額	140,000,000	109,727,527	30,272,473
		賞与引当金繰入額	127,665,000	142,132,178	△ 14,467,178
		教育研究経費	(1,366,908,000)	(1,254,615,075)	(112,292,925)
		消 耗 品 費	65,431,000	64,351,713	1,079,287
		光 熱 水 費	97,927,000	83,844,178	14,082,822
		旅費交通費	14,257,000	15,537,069	△ 1,280,069
		奨 学 費	210,850,000	206,814,700	4,035,300
		減価償却額	337,176,000	336,897,545	278,455
		福 利 費	8,688,000	7,452,088	1,235,912
		通信運搬費	14,339,000	13,278,580	1,060,420
		印刷製本費	31,021,000	28,917,981	2,103,019
		出 版 物 費	26,497,000	23,491,940	3,005,060
		修 繕 費	192,271,000	118,242,294	74,028,706
		損害保険料	4,503,000	4,739,642	△ 236,642
		賃 借 料	18,049,000	16,090,507	1,958,493
		諸 会 費	9,447,000	9,250,420	196,580
		会 議 費	7,858,000	7,333,884	524,116
		報酬委託手数料	328,224,000	318,241,005	9,982,995
		雑 費	370,000	131,529	238,471
		管 理 経 費	(256,921,000)	(234,880,763)	(22,040,237)
		消 耗 品 費	8,284,000	7,203,358	1,080,642
		光 熱 水 費	11,471,000	9,618,468	1,852,532
		旅費交通費	6,673,000	2,897,137	3,775,863

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	減価償却額	6,173,000	6,121,066	51,934
		車両燃料費	168,000	94,008	73,992
		福 利 費	2,956,000	2,821,147	134,853
		通信運搬費	10,949,000	8,858,240	2,090,760
		印刷製本費	23,586,000	21,679,947	1,906,053
		出 版 物 費	1,316,000	1,088,298	227,702
		修 繕 費	2,395,000	707,149	1,687,851
		損害保険料	663,000	548,958	114,042
		賃 借 料	8,641,000	8,380,672	260,328
		公 租 公 課	4,982,000	4,525,259	456,741
		広 報 費	80,800,000	78,971,336	1,828,664
		諸 会 費	2,412,000	1,816,280	595,720
		会 議 費	2,663,000	3,141,107	△ 478,107
		渉 外 費	520,000	269,187	250,813
		報酬委託手数料	76,069,000	74,939,432	1,129,568
		補助活動事業支出	340,000	0	340,000
		私学団体分担金	4,530,000	319,550	4,210,450
		補助金返還金	100,000	100,000	0
		雑 費	1,230,000	780,164	449,836
		徴収不能額等	(7,200,000)	(2,565,000)	(4,635,000)
		授業料等徴収不能額	7,200,000	2,565,000	4,635,000
		教育活動支出計	(3,976,944,000)	(3,788,695,514)	(188,248,486)
		教育活動収支差額	(△ 298,972,000)	(△ 98,315,047)	(△ 200,656,953)
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(48,800,000)	(53,383,662)	(△ 4,583,662)
		第3号基本金引当特定資産運用収入	2,800,000	2,500,307	299,693
		その他の受取利息・配当金	46,000,000	50,883,355	△ 4,883,355
		その他の教育活動外収入	(0)	(5,773,651)	(△ 5,773,651)
		支払資金評価益	0	5,773,651	△ 5,773,651
		教育活動外収入計	(48,800,000)	(59,157,313)	(△ 10,357,313)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(2,750,000)	(2,749,725)	(275)
		借入金利息	2,750,000	2,749,725	275
		その他の教育活動外支出	(3,010,000)	(0)	(3,010,000)
		支払資金差損	3,010,000	0	3,010,000
		教育活動外支出計	(5,760,000)	(2,749,725)	(3,010,275)
		教育活動外収支差額	(43,040,000)	(56,407,588)	(△ 13,367,588)
		経常収支差額	(△ 255,932,000)	(△ 41,907,459)	(△ 214,024,541)
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(4,000)	(224,898)	(△ 220,898)
		設備売却差額	4,000	154,151	△ 150,151
		有価証券売却差額	0	70,747	△ 70,747
		その他の特別収入	(77,420,000)	(77,421,160)	(△ 1,160)
		施設設備寄付金	71,620,000	76,419,700	△ 4,799,700
		現 物 寄 付	800,000	1,001,460	△ 201,460
		施設設備補助金	5,000,000	0	5,000,000
		特別収入計	(77,424,000)	(77,646,058)	(△ 222,058)
		科 目	予 算	決 算	差 異
	事業活動支出の部	資産処分差額	(2,320,001)	(2,072,760)	(247,241)
		施設処分差額	120,001	142,861	△ 22,860
		設備処分差額	2,100,000	1,929,899	170,101
		有価証券評価差額	100,000	0	100,000
		その他の特別支出	(162,758,000)	(136,152,281)	(26,605,719)
		賞与引当金特別繰入額	162,758,000	136,152,281	26,605,719
		特別支出計	(165,078,001)	(138,225,041)	(26,852,960)
		特別収支差額	(△ 87,654,001)	(△ 60,578,983)	(△ 27,075,018)

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
		(0)		
	〔予 備 費〕	(110,000,000)		(110,000,000)
	基本金組入前当年度収支差額	(△ 453,586,001)	(△ 102,486,442)	(△ 351,099,559)
	基本金組入額合計	(△ 104,399,000)	(△ 93,673,755)	(△ 10,725,245)
	当年度収支差額	(△ 557,985,001)	(△ 196,160,197)	(△ 361,824,804)
	前年度繰越収支差額	(4,388,977,320)	(4,388,977,320)	(0)
	基本金取崩額	(0)	(50,319,246)	(△ 50,319,246)
	翌年度繰越収支差額	(3,830,992,319)	(4,243,136,369)	(△ 412,144,050)
(参考)				
	事業活動収入計	(3,804,196,000)	(3,827,183,838)	(△ 22,987,838)
	事業活動支出計	(4,257,782,001)	(3,929,670,280)	(328,111,721)

資金収支計算書

令和7年 4月 1日から

令和8年 3月31日まで

学校法人調布学園

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(2,256,975,000)	(2,278,057,350)	(△ 21,082,350)
授業料収入	1,240,355,000	1,253,974,000	△ 13,619,000
入学金収入	187,180,000	188,100,000	△ 920,000
実験実習料収入	7,186,000	7,214,800	△ 28,800
施設設備資金収入	581,410,000	588,368,000	△ 6,958,000
教育充実費収入	165,203,000	165,136,800	66,200
基本保育料収入	18,123,000	17,658,750	464,250
特定保育料収入	4,268,000	4,262,500	5,500
施設等利用給付費収入	53,250,000	53,342,500	△ 92,500
手数料収入	(42,050,000)	(40,792,222)	(1,257,778)
入学検定料収入	35,908,000	34,654,000	1,254,000
試験料収入	100,000	20,000	80,000
証明手数料収入	1,115,000	1,027,400	87,600
入園受入準備費収入	3,450,000	3,600,000	△ 150,000
その他の手数料収入	1,477,000	1,490,822	△ 13,822
寄付金収入	(90,965,000)	(98,941,440)	(△ 7,976,440)
特別寄付金収入	87,345,000	94,421,440	△ 7,076,440
一般寄付金収入	3,620,000	4,520,000	△ 900,000
補助金収入	(1,205,475,000)	(1,210,826,772)	(△ 5,351,772)
国庫補助金収入	282,020,000	273,629,925	8,390,075
地方公共団体補助金収入	923,455,000	937,196,847	△ 13,741,847
資産売却収入	(200,005,000)	(200,270,143)	(△ 265,143)
設備売却収入	5,000	270,143	△ 265,143
有価証券売却収入	200,000,000	200,000,000	0
付随事業・収益事業収入	(44,587,000)	(47,864,809)	(△ 3,277,809)
補助活動収入	34,603,000	37,675,065	△ 3,072,065
受託事業収入	9,984,000	10,189,744	△ 205,744
受取利息・配当金収入	(48,800,000)	(53,383,662)	(△ 4,583,662)
第3号基本金引当特定資産運用収入	2,800,000	2,500,307	299,693
その他の受取利息・配当金収入	46,000,000	50,883,355	△ 4,883,355
雑収入	(114,540,000)	(95,495,882)	(19,044,118)
施設設備利用料収入	13,612,000	13,984,591	△ 372,591
退職金団体交付金収入	93,700,000	66,662,737	27,037,263
支払資金評価益収入	0	5,773,651	△ 5,773,651
研究関連収入	3,250,000	3,264,000	△ 14,000
その他の雑収入	3,978,000	5,810,903	△ 1,832,903
借入金等収入	(200,000)	(0)	(200,000)
長期借入金収入	200,000	0	200,000
前受金収入	(342,020,000)	(352,885,000)	(△ 10,865,000)
授業料前受金収入	99,580,000	100,890,000	△ 1,310,000
入学金前受金収入	179,250,000	187,930,000	△ 8,680,000
実験実習料前受金収入	500,000	340,000	160,000
施設設備資金前受金収入	62,100,000	63,120,000	△ 1,020,000
教育充実費前受金収入	590,000	605,000	△ 15,000
その他の収入	(164,104,000)	(138,419,810)	(25,684,190)
退職給与引当特定資産取崩収入	76,800,000	54,600,000	22,200,000
前期末未収入金収入	85,924,000	80,223,450	5,700,550
預り金受入収入	966,000	3,017,914	△ 2,051,914
立替金回収収入	0	167,210	△ 167,210
預り保証金受入収入	354,000	214,000	140,000
預け金回収収入	0	137,236	△ 137,236
差入保証金回収収入	60,000	60,000	0
資金収入調整勘定	(△ 501,432,000)	(△ 492,722,946)	(△ 8,709,054)
期末未収入金	△ 135,537,000	△ 126,827,946	△ 8,709,054
前期末前受金	△ 365,895,000	△ 365,895,000	0
前年度繰越支払資金	8,483,810,006	8,483,810,006	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
収入の部 合 計	(12,492,099,006)	(12,508,024,150)	(△ 15,925,144)
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(2,313,827,000)	(2,264,761,182)	(49,065,818)
教員人件費支出	1,689,011,000	1,667,270,364	21,740,636
職員人件費支出	488,606,000	491,670,388	△ 3,064,388
役員報酬支出	22,000,000	21,986,500	13,500
退職金支出	114,210,000	83,833,930	30,376,070
教育研究経費支出	(1,029,732,000)	(917,576,290)	(112,155,710)
消耗品費支出	65,431,000	64,210,473	1,220,527
光熱水費支出	97,927,000	83,844,178	14,082,822
旅費交通費支出	14,257,000	15,537,069	△ 1,280,069
奨学費支出	210,850,000	206,814,700	4,035,300
福利費支出	8,688,000	7,452,088	1,235,912
通信運搬費支出	14,339,000	13,278,580	1,060,420
印刷製本費支出	31,021,000	28,917,981	2,103,019
出版物費支出	26,497,000	23,491,940	3,005,060
修繕費支出	192,271,000	118,242,294	74,028,706
損害保険料支出	4,503,000	4,739,642	△ 236,642
賃借料支出	18,049,000	16,090,507	1,958,493
諸会費支出	9,447,000	9,250,420	196,580
会議費支出	7,858,000	7,333,884	524,116
報酬委託手数料支出	328,224,000	318,241,005	9,982,995
雑費支出	370,000	131,529	238,471
管理経費支出	(253,758,000)	(228,759,697)	(24,998,303)
消耗品費支出	8,284,000	7,203,358	1,080,642
光熱水費支出	11,471,000	9,618,468	1,852,532
旅費交通費支出	6,673,000	2,897,137	3,775,863
車両燃料費支出	168,000	94,008	73,992
福利費支出	2,956,000	2,821,147	134,853
通信運搬費支出	10,949,000	8,858,240	2,090,760
印刷製本費支出	23,586,000	21,679,947	1,906,053
出版物費支出	1,316,000	1,088,298	227,702
修繕費支出	2,395,000	707,149	1,687,851
損害保険料支出	663,000	548,958	114,042
賃借料支出	8,641,000	8,380,672	260,328
公租公課支出	4,982,000	4,525,259	456,741
広報費支出	80,800,000	78,971,336	1,828,664
諸会費支出	2,412,000	1,816,280	595,720
会議費支出	2,663,000	3,141,107	△ 478,107
渉外費支出	520,000	269,187	250,813
報酬委託手数料支出	76,069,000	74,939,432	1,129,568
補助活動事業支出	340,000	0	340,000
私学団体分担金支出	4,530,000	319,550	4,210,450
支払資金差損支出	3,010,000	0	3,010,000
補助金返還金支出	100,000	100,000	0
雑費支出	1,230,000	780,164	449,836
借入金等利息支出	(2,750,000)	(2,749,725)	(275)
借入金利息支出	2,750,000	2,749,725	275
借入金等返済支出	(55,550,000)	(55,550,000)	(0)
借入金返済支出	55,550,000	55,550,000	0
施設関係支出	(16,043,000)	(16,032,980)	(10,020)
建物支出	995,000	984,980	10,020
構築物支出	1,100,000	1,100,000	0
建設仮勘定支出	13,948,000	13,948,000	0
設備関係支出	(69,665,000)	(61,151,178)	(8,513,822)
教育研究用機器備品支出	46,245,000	43,687,468	2,557,532
管理用機器備品支出	2,950,000	1,813,964	1,136,036
図書支出	20,470,000	15,649,746	4,820,254
資産運用支出	(471,177,000)	(252,274,279)	(218,902,721)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
有価証券購入支出	300,050,000	100,034,279	200,015,721
第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,200,000	6,200,000	0
減価償却引当特定資産繰入支出	76,340,000	76,340,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	88,587,000	69,700,000	18,887,000
その他の支出	(101,322,000)	(95,113,891)	(6,208,109)
貸付金支払支出	200,000	0	200,000
前期末未払金支払支出	77,608,000	77,597,934	10,066
預り金支払支出	22,300,000	16,266,242	6,033,758
前払金支払支出	800,000	875,715	△ 75,715
立替金支払支出	0	100,000	△ 100,000
預り保証金支払支出	60,000	60,000	0
差入保証金支払支出	354,000	214,000	140,000
〔予 備 費〕	(0) 110,000,000		110,000,000
資金支出調整勘定	(△ 135,278,335)	(△ 116,318,704)	(△ 18,959,631)
期末未払金	△ 132,991,000	△ 114,059,910	△ 18,931,090
前期末前払金	△ 2,287,335	△ 2,258,794	△ 28,541
翌年度繰越支払資金	8,203,553,341	8,730,373,632	△ 526,820,291
支出の部 合 計	(12,492,099,006)	(12,508,024,150)	(△ 15,925,144)

活動区分資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月 31日まで

学校法人調布学園
(単位 円)

		科	目	金	額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入		2,278,057,350	
		手数料収入		40,792,222	
		特別寄付金収入		18,001,740	
		一般寄付金収入		4,520,000	
		経常費等補助金収入		1,210,826,772	
		付随事業収入		47,864,809	
		雑収入		89,722,231	
		教育活動資金収入計		3,689,785,124	
	支出	人件費支出		2,264,761,182	
		教育研究経費支出		917,576,290	
		管理経費支出		228,759,697	
		教育活動資金支出計		3,411,097,169	
	差引		278,687,955		
調整勘定等		△ 22,827,661			
教育活動資金収支差額		255,860,294			
施設整備等活動による資金収支	科		目	金	額
	収入	施設設備寄付金収入		76,419,700	
		施設設備売却収入		270,143	
		施設整備等活動資金収入計		76,689,843	
	支出	施設関係支出		16,032,980	
		設備関係支出		61,151,178	
		減価償却引当特定資産繰入支出		76,340,000	
		施設整備等活動資金支出計		153,524,158	
	差引		△ 76,834,315		
	調整勘定等		1,058,220		
施設整備等活動資金収支差額		△ 75,776,095			
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）				180,084,199	
その他の活動による資金収支	科		目	金	額
	収入	有価証券売却収入		200,000,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入		54,600,000	
		預り金受入収入		3,017,914	
		立替金回収収入		167,210	
		預り保証金受入収入		214,000	
		預け金回収収入		137,236	
		差入保証金回収収入		60,000	
		小計		258,196,360	
		受取利息・配当金収入		53,383,662	
		支払資金評価益収入		5,773,651	
		その他の活動資金収入計		317,353,673	
	支出	借入金等返済支出		55,550,000	
		有価証券購入支出		100,034,279	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出		6,200,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出		69,700,000	
		預り金支払支出		16,266,242	
		立替金支払支出		100,000	
		預り保証金支払支出		60,000	
		差入保証金支払支出		214,000	
		小計		248,124,521	
		借入金等利息支出		2,749,725	
		その他の活動資金支出計		250,874,246	
	差引		66,479,427		
	調整勘定等		0		
	その他の活動資金収支差額		66,479,427		
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）				246,563,626	
前年度繰越支払資金				8,483,810,006	
翌年度繰越支払資金				8,730,373,632	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	352,885,000	352,885,000	0	0
授業料前受金収入	100,890,000	100,890,000	0	0
入学金前受金収入	187,930,000	187,930,000	0	0
実験実習料前受金収入	340,000	340,000	0	0
施設設備資金前受金収入	63,120,000	63,120,000	0	0
教育充実費前受金収入	605,000	605,000	0	0
前期末未収入金収入	80,223,450	80,223,450	0	0
期末未収入金	△ 126,827,946	△ 126,827,946	0	0
前期末前受金	△ 365,895,000	△ 365,895,000	0	0
収入計	△ 59,614,496	△ 59,614,496	0	0
前期末未払金支払支出	77,597,934	73,921,534	3,676,400	0
前払金支払支出	875,715	875,715	0	0
期末未払金	△ 114,059,910	△ 109,325,290	△ 4,734,620	0
前期末前払金	△ 2,258,794	△ 2,258,794	0	0
支出計	△ 37,845,055	△ 36,786,835	△ 1,058,220	0
収入計 － 支出計	△ 21,769,441	△ 22,827,661	1,058,220	0

注 記 事 項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

③ 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団登録教職員については、期末要支給額518,842,900円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

東京都私学財団または神奈川県私立幼稚園退職基金財団加入教職員については、期末要支給額658,452,760円の100%を基にして、同退職金団体からの交付金を控除した額を計上している。

その他の教職員については、期末要支給額の100%である14,915,630円を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

③ 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

④ 預り金その他の経過科目に係る収支の表示方法

預り金その他の経過科目に係る収入と支出は相殺して表示している。

⑤ 購買部その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

この変更により、従来より人件費が5,979,897円多く計上され、教育活動収支差額及び経常収支差額がそれぞれ5,979,897円少なく計上されている。また、基本金組入前当年度収支差額は142,132,178円少なく計上されている。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 6,972,151,458 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	696,554,885 円
建物	593,541,448 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 504,684,620 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位：円)

科 目	部 門	田園調布学園大学	高等部・中等部 幼稚園・こども園	学校法人部門	合 計
教育活動収入計		1,656,833,990	2,021,638,252	11,908,225	3,690,380,467
教育活動支出計		1,850,339,501	1,832,832,714	105,523,299	3,788,695,514
教育活動収支差額		△ 193,505,511	188,805,538	△ 93,615,074	△ 98,315,047
教育活動外収支差額		17,933,637	30,862,846	7,611,105	56,407,588
経常収支差額		△ 175,571,874	219,668,384	△ 86,003,969	△ 41,907,459
特別収支差額		△ 18,758,098	△ 36,703,904	△ 5,116,981	△ 60,578,983
基本金組入前当年度収支差額		△ 194,329,972	182,964,480	△ 91,120,950	△ 102,486,442
基本金組入額合計		△ 72,939,669	△ 14,534,086	△ 6,200,000	△ 93,673,755
当年度収支差額		△ 267,269,641	168,430,394	△ 97,320,950	△ 196,160,197

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 収入額及び支出額の各セグメント区分への配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文科省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項 なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当 年 度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	248,647,524	613,270,764	364,623,240
(うち満期保有目的の債券)	163,714,097	222,223,904	58,509,807
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	821,092,955	786,304,955	△ 34,788,000
(うち満期保有目的の債券)	820,000,000	785,212,000	△ 34,788,000
合 計	1,069,740,479	1,399,575,719	329,835,240
(うち満期保有目的の債券)	983,714,097	1,007,435,904	23,721,807
時価のない有価証券	500,000		
有価証券合計	1,070,240,479		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当 年 度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	983,714,097	1,007,435,904	23,721,807
株 式	84,933,427	391,046,860	306,113,433
投資信託	1,092,955	1,092,955	0
合 計	1,069,740,479	1,399,575,719	329,835,240
時価のない有価証券	500,000		
有価証券合計	1,070,240,479		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位：円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	12,814,740	8,772,644
その他の機器備品	1,616,580	1,119,346

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引 なし

(3) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

① 資金収支

(単位：円)

支 出	金 額	収 入	金 額
補助活動支出	27,859,853	補助活動収入	65,534,918
純 額			37,675,065

② 事業活動収支

(単位：円)

支 出	金 額	収 入	金 額
補助活動支出	28,031,054	補助活動収入	65,534,918
純 額			37,503,864

固定資産明細書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

学校法人調布学園
(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産	土 地	2,920,983,409	0	0	2,920,983,409		2,920,983,409	
	建 物	11,285,984,646	984,980	0	11,286,969,626	4,599,982,950	6,686,986,676	
	構 築 物	1,119,015,315	1,100,000	1,133,000	1,118,982,315	1,015,760,993	103,221,322	
	教育研究用機器備品	1,567,797,087	44,367,298	86,138,897	1,526,025,488	1,278,979,498	247,045,990	
	管理用機器備品	82,648,983	1,813,964	4,487,738	79,975,209	63,924,800	16,050,409	
	図 書	549,600,689	16,112,688	718,822	564,994,555	—	564,994,555	
	車 両	9,227,885	0	0	9,227,885	8,078,834	1,149,051	
	建 設 仮 勘 定	0	13,948,000	0	13,948,000		13,948,000	
	計	17,535,258,014	78,326,930	92,478,457	17,521,106,487	6,966,727,075	10,554,379,412	
特定資産	第3号基本金引当特定資産	500,800,000	6,200,000	0	507,000,000	—	507,000,000	
	減価償却引当特定資産	2,215,060,000	76,340,000	0	2,291,400,000	—	2,291,400,000	
	退職給与引当特定資産	315,700,000	69,700,000	54,600,000	330,800,000	—	330,800,000	
	計	3,031,560,000	152,240,000	54,600,000	3,129,200,000	—	3,129,200,000	
その他の固定資産	電 話 加 入 権	1,445,483	0	0	1,445,483	—	1,445,483	
	ソフトウェア	12,957,084	0	104,004	12,853,080	5,424,383	7,428,697	
	有 価 証 券	1,170,135,453	100,105,026	200,000,000	1,070,240,479	—	1,070,240,479	
	差 入 保 証 金	112,000	214,000	60,000	266,000	—	266,000	
	長 期 前 払 金	287,447	0	287,447	0	—	0	
	計	1,184,937,467	100,319,026	200,451,451	1,084,805,042	5,424,383	1,079,380,659	
合 計		21,751,755,481	330,885,956	347,529,908	21,735,111,529	6,972,151,458	14,762,960,071	

借入金明細書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

学校法人調布学園
(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的 金融機関	499,950,000	0	※ 55,550,000 0	444,400,000	令和16年09月15日 ～令和17年03月15日	使途：大学校舎新築 担保：大学土地・建物
	市中 金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	499,950,000	0	※ 55,550,000 0	444,400,000	令和16年09月15日 ～令和17年03月15日	
短期借入金	公的 金融機関	0	0	0	0		
	市中 金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	55,550,000	※ 55,550,000	55,550,000	55,550,000		
	計	55,550,000	※ 55,550,000 0	55,550,000	55,550,000		
合 計		555,500,000	※ 55,550,000 0	※ 55,550,000 55,550,000	499,950,000	令和16年09月15日 ～令和17年03月15日	

注：※印は、返済期限が1年以内の長期借入金の振替えによる増減（外書）である。

基本金明細書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

学校法人 調布学園

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前期繰越高	17,549,660,581	16,993,565,921	556,094,660	
当期組入対象額				
1.建 物	984,980	984,980		
過年度未組入高の当期組入高		55,550,000	△ 55,550,000	
2.構 築 物	1,100,000	1,100,000		
3.教育研究用機器備品	44,367,298	39,641,038	4,726,260	
過年度未組入高の当期組入高		594,660	△ 594,660	
4.管理用機器備品	1,813,964	1,813,964		
5.図 書	16,112,688	16,104,328	8,360	
6.建 設 仮 勘 定	13,948,000	13,948,000		
計	78,326,930	129,736,970	△ 51,410,040	
当期取崩対象額				
1.構 築 物	△ 1,133,000	△ 1,133,000		
2.教育研究用機器備品	△ 86,138,897	△ 86,138,897		
3.管理用機器備品	△ 4,487,738	△ 4,487,738		
4.図 書	△ 718,822	△ 718,822		
5.ソフトウェア	△ 104,004	△ 104,004		
計	△ 92,582,461	△ 92,582,461	0	
当期組入額	31,337,455	87,473,755	△ 56,136,300	
当期取崩額	△ 45,592,986	△ 50,319,246	4,726,260	
当期末残高	17,535,405,050	17,030,720,430	504,684,620	
第 3 号 基 本 金				
前期繰越高	――	500,800,000	――	
当期組入対象額				
調布学園奨学基金	――	6,200,000	――	
計	――	6,200,000	――	
当期組入額	――	6,200,000	――	
当期末残高	――	507,000,000	――	
第 4 号 基 本 金				
前期繰越高	237,000,000	237,000,000	0	
当期末残高	237,000,000	237,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	――	17,731,365,921	556,094,660	
当期組入額	――	93,673,755		
当期取崩額	――	△ 50,319,246		
当期末残高	――	17,774,720,430	504,684,620	

第 3 号基本金の組入に係る計画集計表

学校法人調布学園
(単位 円)

番号	基金の名称	第 3 号基本金引当特定資産運用収入	第 3 号基本金当期末残高
01	調布学園奨学基金	2,500,307	507,000,000
	計	2,500,307	507,000,000

財 産 目 録

令和 8 年 3 月 3 1 日現在

学校法人 調布学園
(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土 地	2,920,983,409
(1) 田園調布学園大学	37,055.14 m ² 726,703,266
(2) 田園調布学中等部・高等部	16,079.38 m ² 1,699,811,983
(3) 調布幼稚園	2,949.14 m ² 494,468,160
2 建 物	6,686,986,676
(1) 田園調布学園大学	20,065.19 m ² 3,757,241,062
(2) 田園調布学中等部・高等部	12,901.99 m ² 2,574,135,109
(3) 調布幼稚園	1,238.66 m ² 37,211,180
(4) 田園調布学園大学みらいこども園	1,523.67 m ² 318,399,325
3 構築物	146 件 103,221,322
4 教育研究用機器備品	16,582 点 247,045,990
5 管理用機器備品	586 点 16,050,409
6 図 書	163,352 点 564,994,555
7 車 両	4 台 1,149,051
8 建設仮勘定	13,948,000
9 電話加入権	1,445,483
10 ソフトウェア	7,428,697
(二) 運用財産	
1 現金預金	8,730,373,632
(1) 現 金	2,624,795
(2) 普通預金	7,541,313,247
(3) 当座預金	35,590
(4) 定期預金	1,186,400,000
2 積立金	3,129,200,000
(1) 第3号基本金引当特定資産	507,000,000
(2) 減価償却引当特定資産	2,291,400,000
(3) 退職給与引当特定資産	330,800,000
3 有価証券	1,070,240,479
(1) 債 券	983,714,097
(2) 株 式	85,433,427
(3) 投資信託	1,092,955
4 差入保証金	266,000
5 未収入金	125,117,946
6 販売用品	2,882,523
7 前払金	1,163,162
8 立替金	459,340
9 預け金	2,764
合 計	23,622,959,438
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	444,400,000
2 退職給与引当金	443,265,351
3 預り保証金	1,466,000
(二) 流動負債	
1 短期借入金	55,550,000
2 未払金	114,059,910
3 前受金	352,885,000
4 預り金	51,344,200
5 賞与引当金	142,132,178
合 計	1,605,102,639

監 査 報 告 書

学校法人調布学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

令和 8 年 5 月 26 日

学 校 法 人 調 布 学 園

監 事 芳賀 淳 

監 事 齋藤 治孝 

私たちは、学校法人調布学園の監事として、私立学校法第52条第1項第1号に基づいて同学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）における業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、理事会、評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算関係書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び理事の業務執行は適切であり、計算関係書類及び財産目録は学校法人会計基準（文部省令第18号）に準拠しており、学校法人調布学園の令和8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。また、法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実はないものと認めました。

以上